

| 成果指標 | | | | |
|----------|---|------|------|---|
| 成果指標 | 広報区長協議会定例会に各地区から持ち寄られる持ち寄り議題数 | | | |
| 指標設定の考え方 | 民意のちょう達及び行政情報の伝達が広報区長の主要業務であることから、各地区広報区長会から行政に対しての要望等となる持ち寄り議題数を指標とした。 | | | |
| 区分年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | |
| 目標 | 20 | 20 | 10 | 0 |
| 実績 | 9 | 6 | 0 | 0 |

| 自己評価 | | | | |
|-----------------|--|-----------|---|---|
| 自己評価 (担当責任者) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 4 | B |
| | | 市民ニーズへの対応 | 4 | |
| | | 市の関与の妥当性 | 4 | |
| | 有効性 | 事業の効果 | 4 | B |
| | | 成果向上の可能性 | 3 | |
| | | 施策への貢献度 | 4 | |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 3 | C |
| | | コスト効率 | 3 | |
| | | 受益者負担の適正 | 3 | |
| 課題認識 | 伊予市広報区長及び広報委員に関する規則で定めている業務に対する認識を明確にしてもらい、地域自治会における代表者との役割を整理し適切な運用に努める必要がある。そのためには制度の見直しもふくめ検討していくことが考えられる。また、区長空席地域の解消にむけ、引き続き働きかけていく必要がある。 | | | |

| 一次評価 | | | | |
|---------------|--|-----------|---|---|
| 一次評価 (所属長) | 妥当性 | 目的の妥当性 | 4 | B |
| | | 市民ニーズへの対応 | 4 | |
| | | 市の関与の妥当性 | 4 | |
| | 有効性 | 事業の効果 | 4 | B |
| | | 成果向上の可能性 | 3 | |
| | | 施策への貢献度 | 4 | |
| | 効率性 | 手段の最適性 | 3 | C |
| | | コスト効率 | 3 | |
| | | 受益者負担の適正 | 3 | |
| 課題認識 | 「伊予市広報区長及び広報委員に関する規則」で定めている市が直接任務として依頼している業務に対する認識と、地域の自治会長、役員の任務とを混同している。広報区長、広報委員のあり方や制度を再度整理していく必要がある。また、地域での自治会構成世帯の高齢化が進み、広報区長の担い手がない状況があり、各広報区の取り扱い世帯数にもばらつきがあるので、地域性を考慮しながら、広報区の統廃合を検討する必要があると思われる。 | | | |

| 二次評価 | |
|----------------|---|
| 二次評価 (所属部長) | 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 |
| 意見、課題 | 本来区長協議会は、市の広報・広聴行政についての各地区の課題について、区長が意見を交わす場であるが、現在は地区から市への要望事項に対し、個々に市が回答する場になっている。もっと区長が論議し、協議会の総意として結論を得るような運営を考える必要がある。 |

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

下記の点を見直しの上、継続する。

意見、課題

二次評価の内容を踏まえ見直すこと。